

令和7年度東京産ブランド農産物育成業務委託
事業者選定（プロポーザル方式）実施要領

1 業務の概要

（1）件名

令和7年度東京産ブランド農産物育成業務委託

（2）目的

都試験研究機関で開発された新品種や新技術を用いて生産される農産物、あるいは地域特産農産物などを、生産者及び消費者双方の期待に応える次代の東京産ブランド農産物に育成していくためには、その農産物が持つ「認知度」、「品質」、「生産量」、「ストーリー」、「継続性」といったブランドとしての要素を高めていくことが必要である。

このため、都内生産者を核として、研究から生産、販売等の各ステークホルダーの協働を促し、計画的かつ包括的・多層的な取組を支援する。

（3）業務内容

別紙「仕様書」のとおり

（4）契約期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（5）選定事業者数

1者

2 事業提案上限額

24,970,000円以内（消費税及び地方消費税を含む。）

3 資格要件

次に掲げる条件を全て満たす者であること。

（1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

（2）会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされてない者（会社更生法の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更正計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。

（3）会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく精算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

（4）東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）第2条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者ではないこと。

- (5) 東京都の都税の納税義務を有するものにあっては、当該都税の未納がない者であること。
- (6) 東京都物品買入等入札参加資格があり、営業種目 125 「市場・補償鑑定関係調査業務」の「A」「B」又は「C」等級に格付けされていること。かつ、官公庁や他団体等からの受託により、令和4年4月以降に、農産物（野菜、穀類、果樹、花き）又はその加工品について、ブランド化に関する企画立案業務及びブランド力を高めるためのマーケティング業務（ニーズ調査・販売戦略立案・販売促進活動など）の履行実績を有すること（実績確認のため当該契約書など、契約期間、契約金額、契約相手先が分かるページの写しを併せて提出すること）。

4 資料の配布と参加申込み及び提案資格の確認結果の通知

(1) 資料の配布

仕様書及び公益財団法人東京都農林水産振興財団（以下「財団」という。）の事業案内パンフレット等は、財団ホームページからダウンロードすること。

(2) 参加申込

① 以下の書類を提出すること。

- ア 様式1 「企画提案参加希望票」
- イ 様式2 「会社概要・実績一覧表」
- ウ 資格要件に対応する以下の書類

(ア) 東京都の「令和5・6年度物品買入れ等競争入札参加資格審査受付票」の写し及び「令和5・6年度競争入札参加資格審査結果通知書（物品等）」の写し
(イ) 官公庁や他団体等からの受託により、令和4年4月以降に、農産物（野菜、穀類、果樹、花き）又はその加工品について、ブランド化に関する企画立案業務及びブランド力を高めるためのマーケティング業務（ニーズ調査・販売戦略立案・販売促進活動など）の履行実績を有することを証明するものの写し（当該契約書など、契約期間、契約金額、契約相手先が分かるページの写し）

② 期限：令和7年2月5日（水曜日）から令和7年2月12日（水曜日）まで

午前10時～午後5時（正午～午後1時は除く）

ただし、最終日は午後4時まで（必着）

③ 申込先：公益財団法人 東京都農林水産振興財団 管理課 契約担当

〒190-0013 東京都立川市富士見町3-8-1

④ 方法：郵送または持参

郵送の場合は、期限内に必着とする。

(3) 指名通知

指名をした者のみに対し、令和7年2月18日（火曜日）までに指名通知を電子メール等で行う。

5 質問の受付及び回答

実施要領及び仕様書についての質問は、以下のとおり受付・回答するので、様式3「質問票」により、電子メールで送付すること。また、提出後は電話により到達確認を行うこと。なお、電子メール以外による質問及び質問受付期間終了後の質問については一切受け付けない。

(1) 受付期間

令和7年2月18日（火曜日）から令和7年2月19日（水曜日）午後4時まで

※送付先アドレス tisanweb@tdfaff.com

(2) 回答方法

令和7年2月21日（金曜日）までに、企画提案参加者全員に質問及び回答を電子メールで送付する。

6 企画提案書の作成要領

(1) 提案に関する注意事項

- ① 仕様書で要求する要件について実現すること。また、実現できない場合は代替手段を提案すること。
- ② 仕様書で要求する要件以外に、より良い提案がある場合には、併せて提案すること。
- ③ 企画案の作成に当たっては、実施が可能で、履行責任が負えるものであること。
- ④ 本事業は、東京産農産物魅力向上協議会（以下、「協議会」という。）・ワーキンググループ（以下、「WG」という。）等での協議・検討結果を踏まえて、財団と協議、関係機関と調整しながら、契約金額の範囲内で臨機応変に対応することが求められる。そのことを承知の上で、参加申込みをすること。

(2) 提出書類

① 企画提案書

企画提案書は、A4版サイズ（横）、頁数は20ページ以内、文字サイズは12ポイント程度とする。表紙に「令和7年度東京産ブランド農産物育成業務委託企画提案書」と表記すること。

仕様書を踏まえ、以下の項目について必ず記載すること。

ア 本業務の運営体制（工程別の人員体制、役割分担等）

イ 業務責任者、農学の学位取得者又はそれに準ずる専門的な知識と経験を有する業務担当スタッフ、ブランディング及びマーケティングに関する専門的知識と経験を有する業務担当スタッフの略歴（業績を含む）

ウ 本業務のスケジュール

エ 業務実績〔特に、農産物又はその加工品について、ブランド化に関するマーケティング調査業務、企画立案業務、産地形成・生産拡大のための生産支援業務、及びブランド力を高めるためのPR対策業務等について。農産物のブランド化の実績・成果、都内農業者（団体含む）との連携実績がある場合は、具体的に記載する。〕

オ 企画案

（ア）協議会・WG構成員（候補者）として提案する外部有識者（複数名）とその選出理

由。

(イ) 協議会やWGでの協議を円滑に効率よく進める工夫や、農業者(団体含む)や関係者との協働を推進する工夫。

(ウ) 本事業の支援対象品目について、品目ごとに以下を記載する。

⑦ 専門的な知見に基づくブランド戦略

・生産・品質・流通等の現状、ターゲット、差別化等のPRポイント、目指す流通販売方法、想定される課題に対する解決の方向性等。

⑧ 生産者及び消費者に向けたPR対策(テストマーケティング)の内容

・実施する内容、時期、期間や回数等の規模、ターゲット、開催場所、作成するPRツール(制作物の内容や数量)等。

※連携できる事業者等があれば具体的に記載すること。

(エ) その他(自由提案)

ブランドの確立に向け実施すべき取組があれば、仕様書記載事項以外についても積極的に提案すること。

(参考) 支援対象品目の主な生産地域

えだまめ	練馬区・足立区・葛飾区ほか都内全域
東京ゴールド	三鷹市、小平市、立川市等
パッションフルーツ	小笠原村、三宅村、神津島村、八王子市等
東京うど	立川市、小平市、国分寺市等

② 見積書(様式任意)

ア 見積総額及び内訳について詳細に明記すること。

必ず、以下(ア)～(オ)ごとの経費が分かるように区分して記載し、それぞれに含まれる人件費相当額も内訳として明記すること。

(ア) 協議会の設置・運営

(イ) WGの設置・運営

(ウ) 産地形成・生産拡大のための生産支援

(エ) 生産者及び消費者に向けたPR対策(テストマーケティング)

(オ) 成果の取りまとめ(成果報告書作成)

※見積総額は消費税等の諸税を含んだ金額とする。

イ 履行期間中に発生するすべての費用を見積総額に含めること。

(3) 提出方法

① 提出部数

紙面にて各8部提出する。うち各5部は会社名及びロゴ等会社を特定できる事項を一切記載しないこと。合わせて電子データ(PDFファイル)を以下2種提出する。

ア 会社名の記入があるもの 一式

イ 会社名及びロゴ等会社を特定できる事項を記載していないもの 一式

② 期 限

令和7年3月3日（月曜日）午後5時（必着）

③ 提出先

公益財団法人 東京都農林水産振興財団 地産地消推進課 地産地消食育係

〒190-0013 東京都立川市富士見町3-8-1

メールアドレス : tisanweb@tdfaff.com

電話 : 042-528-0510

④ 方 法

ア 紙 面

持参又は郵送。郵送の場合は、発送後であっても、期限内に未着の場合には提出がなかつたものとみなす。

イ 電子データ

電子メールで提出する。なお、提出後は電話により到達確認を行うこと。なお、電子メール送信後であっても期限内に未着の場合には提出がなかつたものとみなす。

なお、1回のメールにつきデータ容量は30MBまでとする。やむを得ずそれを超える容量のデータを送信する場合は、複数回に分けて送信すること。

※紙面及び電子データ、いずれか一方でも期限内未着であった場合は、提出がなかつたものとみなす。

(4) 参加辞退

企画提案応募を辞退する場合は、様式4「辞退届」を持参又は郵送にて提出すること。

(5) その他

書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。

7 審査方法

本業務の事業者の選定について、あらかじめ提示した事業提案上限額をもとに企画提案を募り、財団が設置する企画審査会において、審査基準に基づき履行能力や提案内容等を総合的に判断して、事業者を選定する。なお、応募者多数の場合には、事前に書類審査を行い、審査会に参加できる応募者を選定することがある。

(1) プレゼンテーションの実施

企画提案者は、下記により開催する企画審査会においてプレゼンテーションを行うものとする。プレゼンテーションは個別に行い、非公開とする。プレゼンテーションは提出した企画提案書等をもとに行うものとし、資料の書き換え、追加資料の配布は認めない。

① 実 施 日：令和7年3月10日（月曜日）

② 実施時間：事業者による応募書類の提案説明30分、質疑応答20分／ 計50分

③ 実施場所：公益財団法人 東京都農林水産振興財団 立川庁舎

〒190-0013 東京都立川市富士見町3－8－1

④ その他

ア 時間等の詳細については別途通知する。

イ オンライン参加について

希望があればオンライン（Teams）による参加も可能とする。オンラインによる参加を希望する場合には、下記のとおりとする。

⑦ オンラインによる参加を希望する場合は、希望申出期間中に担当部署（地産地消推進課 地産地消食育係）に電話で申し出ること。

⑧ 参加URLは、別途通知する。

⑨ プレゼンテーション開始10分前までには参加URLにアクセスし、ミーティング会議への接続待ち状態で待機すること。

⑩ 希望があれば、企画審査会当日の音切れや接続状況等の環境確認のための疎通検証を事前に行うことができる（検証日時は財団が指定する）。希望する場合は、指名通知後、企画提案書提出期限までに担当部署（地産地消推進課 地産地消食育係）に電話で申し出ること。ただし、事前の疎通検証は企画審査会当日の疎通を保証するものではなく、財団は疎通不良について一切責任を負わないこととする。

（2）審査基準

項目	評価の視点
実施体制 ・ 運営能力	管理運営体制（業務体制）は適正かつ効果的な履行が期待できるか。
	取組内容やスケジュールが具体的に示され、履行期間内に実施が可能であるか。
	農産物のブランド化の取組実績、成果が十分であるか。
	都内農業者（団体含む）との連携実績はあるか。
	協議会やWGでの協議を、円滑に効率よく進める工夫があるか。
	農業者（団体含む）や関係者との協働を推進する工夫があるか。
企画力	協議会・WG構成員候補者として、外部有識者が複数名提案されているか。また、候補者として選定した理由は妥当であるか。
	ブランド戦略は、都内の生産・流通・消費等の特性を踏まえて考えられているか。また、想定される課題とその解決の方向性が示されているか。
	PR対策は、テストマーケティングの観点を踏まえて企画されているか。
	また、提案するブランド戦略と照らし合わせて妥当か。
	PR対策は、内容、時期、回数、開催場所等が具体的で、時期を逃さず実施できる見込みがあるか。また、実施規模は生産量等も勘案して妥当か。
	PR対策は、魅力的でPR効果が期待できるか。
	また、生産者に対する波及効果も期待できるか。

	仕様内容を上回る優れた提案があつたか。 財団にはない「新たな視点」があるか。
価格の妥当性	提案内容に対する経費(内訳含む)は妥当か。経費配分は妥当か。

8 審査結果の通知

審査結果については、採用・不採用にかかわらず、企画提案書の提出があつた者全員に対して、令和7年3月12日（水曜日）までに電子メール等にて通知する。なお、企画審査会の審査内容に関する質問は、一切受け付けない。

9 日程(予定)

公募・希望申出受付開始	令和7年2月5日（水曜日）
公募締切	令和7年2月12日（水曜日）
企画審査会への指名通知	令和7年2月18日（火曜日）【同日質問受付開始】
質問受付期間	令和7年2月18日（火曜日）～2月19日（水曜日）午後4時まで
質問回答	令和7年2月21日（金曜日）までに
企画提案書等の提出期限	令和7年3月3日（月曜日）午後5時（必着）
プレゼンテーションの実施	令和7年3月10日（月曜日）
決定通知	令和7年3月12日（水曜日）

10 契約の締結

(1) 審査の結果、最も優れた提案を行つた者と委託契約の締結交渉を行い、協議が整つた場合には契約を締結する。採用された企画提案について、財団が必要と認める場合には、選定事業者と協議の上、その企画の一部を修正できるものとする。

なお、最も優れた提案を行つた者と協議が整わない場合にあっては、次点者と協議の上、契約を締結する場合がある。

(2) 選定された事業者は、各種法令を遵守することはもとより、事業の達成に向けて最大限の努力を講じること。また、委託内容の詳細な実施方法は、契約締結後、財団と協議の上、決定するものとする。

11 その他の留意事項

- (1) 提案書等の作成、プレゼンテーション等に要する経費及び提出に関する費用は、企画提案者の負担とする。
- (2) プrezentationでパソコンの使用を希望する場合は、事前に財団に連絡すること。な

お、プレゼンテーションで使用するプロジェクター又はモニター（HDMI端子）は財団側で準備するが、パソコンは参加者において準備すること。ただし、財団は接続の不具合について一切責任を負わないものとし、あらかじめ企画提案書のみでプレゼンテーションを行えるように準備しておくこと。

(3) 提出された書類は、書き換えや撤回をすることはできない。また、提出された書類は、返却しない。

(4) 失格事項

次のいずれかに該当する者が行った提案は、無効又は失格とする。

ア 本実施要領に適合しない書類を作成し、提案した場合

イ 記載すべき事項の全部又は一部を記載せず、または書類に虚偽の記載をし、これを提出した場合

ウ 期限後に提案書等を提出した場合、または期限内に提案書等の提出がなかった場合

エ 企画審査会の当日、開始時間に遅刻又は欠席した場合

オ 実施要領に違反又は著しく逸脱した場合

カ 見積金額が事業提案上限額を超えた場合

12 担当部署(連絡先)

公益財団法人東京都農林水産振興財団（立川庁舎）

地産地消推進課 地産地消食育係

〒190-0013 東京都立川市富士見町3-8-1

電話番号 042-528-0510

E-mail tisanweb@tdfaff.com

様式 1

企画提案参加希望票

(公財) 東京都農林水産振興財団 理事長 殿

令和 年 月 日

整理番号	件 名
	令和7年度東京産ブランド農産物育成業務委託 (プロポーザル方式)

実施要領に記載された資格要件について確認し、相違ないことを誓約します。

希望申込者 郵便番号 〒

所在地

(フリガナ)

商号又は名称

代表者名

(代理人 ※) 郵便番号 〒

所在地

支店名等

役職・氏名

連絡先 担当者の部署・氏名

携帯電話番号(緊急連絡用)

電話番号

E-mail

※ 代理人を設定している場合は、上記申込者についての記入に加え、代理人の「所在地」「支店名等」及び「役職・氏名」を全て記入してください。

この代理人とは、東京都における競争入札参加資格審査申請時及びその後に、東京都に代理人として届け出た者であり、受付票に代理人として記載してある者です。代表者から委任を受けて「入札・契約等の法律行為を自己の名と責任において行う者」をいいます。支店長、営業所長など、社内の方に限ります。単に入札書の提出や契約書の受け渡しをする営業(事務)担当者等は、ここでいう代理人ではありません。

↓東京都における競争入札参加有資格者である場合に記入してください。

営業種目	格付等級 ・順位	受付番号							

*希望票の提出があっても、必ずしも指名されるとは限りません。

*指名通知は、指名をした方のみに対して2月18日(火)までに電子メール等で行う予定です。

様式2

会社概要・実績一覧表

- 1 件名
令和7年度東京産ブランド農産物育成業務委託

2 会社概要

社名	
営業年数	
総従業員数(人)	

(単位:千円)

資本金	
総売上高	

※金額は直近の決算時点で記入してください。

- 3 官公庁や他団体等からの受託により、令和4年4月以降に、農産物(野菜、穀類、果樹、花き)又はその加工品について、ブランド化に関する企画立案業務及びブランド力を高めるためのマーケティング業務(ニーズ調査・販売戦略立案・販売促進活動など)の履行実績
(主なもの・過去3年間)

No	契約日 (直近のものから)	契約期間	件名	契約金額 (単位:円)	契約相手先
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

* 契約金額等は記入できる範囲内で結構です

様式 3

令和 年 月 日

(公財)東京都農林水産振興財団 御中

住 所
名 称

質 問 票

令和7年度東京産ブランド農産物育成業務委託（プロポーザル方式）に関して、以下のことを質問します。

質問内容	
------	--

部署名
担当者
電話番号
E-mail

様式 4

令和 年 月 日

(公財)東京都農林水産振興財団 理事長 殿

住 所
名 称
代表者氏名

辞 退 届

参加申込みを行った令和7年度東京産ブランド農産物育成業務委託事業者選定(プロポーザル方式)の企画提案について、下記の理由により参加を辞退します。

理由 :